

(証券コード 8125)
2019年 4月26日

株 主 各 位

大阪市西区江戸堀一丁目 3 番20号

株式会社 **アキタ**

代表取締役社長 脇 田 貞 二

第59回 定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第59回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、2019年 5月22日(水曜日)午後 5時30分までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

- | | | |
|------------|---|--|
| 1. 日 | 時 | 2019年 5月23日(木曜日) 午前10時 |
| 2. 場 | 所 | 大阪市西区江戸堀一丁目 3 番20号 当社本社 9 階会議室 |
| 3. 会議の目的事項 | | |
| 報 告 事 項 | | 1. 第59期(自2018年 3月 1日
至2019年 2月28日) 事業報告、連結計算書類並びに
会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件 |
| | | 2. 第59期(自2018年 3月 1日
至2019年 2月28日) 計算書類報告の件 |
| 決 議 事 項 | | |
| 第 1 号議案 | | 剰余金の処分の件 |
| 第 2 号議案 | | 取締役(監査等委員である取締役を除く。) 7 名選任の件 |
| 第 3 号議案 | | 監査等委員である取締役 4 名選任の件 |

以 上

~~~~~  
◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

◎株主総会参考書類並びに事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.wakita.co.jp/>) において、修正後の事項を掲載させていただきます。

◎本招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、次の事項につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.wakita.co.jp/>) に掲載しておりますので、本招集ご通知の添付書類には記載しておりません。

①事業報告の「業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況」

②連結計算書類の「連結注記表」

③計算書類の「個別注記表」

従いまして、本招集ご通知の添付書類は、監査報告を作成するに際し、監査等委員会及び会計監査人が監査をした対象の一部であります。

## (添付書類)

# 事業報告(自2018年3月1日 至2019年2月28日)

## 1. 企業集団の現況に関する事項

### (1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な企業業績を背景とした設備投資需要が継続する一方、日本各地で発生した自然災害の影響や原材料価格及び人件費の上昇といったコスト面が重石となり、国内景気は回復基調からやや足踏みの状況で推移してきました。また海外におきましても、長期化する米中貿易摩擦の影響や中国経済の減速等による世界経済の下振れ懸念等もあり、先行きは依然不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く環境におきましては、東北における復興関連工事が収束傾向にあるものの、都市部における再開発事業や首都圏での工場や物流施設の新設等、民間設備投資では底堅く推移しております。

こうした状況のもと、当社グループは主力事業である建機事業につきましては、堅調な設備投資需要を背景に連結子会社による売上高の増加要因等もあり、販売部門は順調に推移いたしました。また、賃貸部門は建設市場のレンタル需要が底堅く、保有機全体の稼働率、売上高粗利益率はいずれも上昇いたしました。その結果、建機事業の売上高は81億10百万円増加（前期比18.4%増）の522億88百万円、セグメント利益は3億10百万円増加（前期比8.1%増）の41億61百万円となりました。

次に商事事業につきましては、カラオケ機器、遊技関係設備等のファイナンス案件の取扱いを中心に注力しましたが、他の業態との競争激化により受注が減少したこと、また、採算の好転が見込まれないと判断した石材及び健康食品部門の事業を撤退したこと等により、商事事業の売上高は26億35百万円減少（前期比17.6%減）の123億5百万円、セグメント利益は31百万円減少（前期比5.8%減）の5億9百万円となりました。

次に不動産事業につきましては、販売部門は収益物件の売却が進展したことから売上高・利益ともに押し上げ、また、賃貸部門は保有している賃貸不動産の稼働率が堅調に推移したことから、不動産事業の売上高は12億64百万円増加（前期比27.4%増）の58億86百万円、セグメント利益は2億89百万円増加（前期比20.4%増）の17億10百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、建機事業及び不動産事業は増収、商事事業は減収となり、全体としては67億40百万円増加（前期比10.6%増）の704億79百万円となりました。

利益面につきましては、売上高の増加に伴い、売上総利益が25億48百万円増加し、販売費及び一般管理費が19億79百万円増加した結果、営業利益は63億81百万円（前期比9.8%増）、経常利益は65億50百万円（前期比10.6%増）、そして親会社株主に帰属する当期純利益については、41億84百万円（前期比6.9%増）となりました。

## 事業別売上高

(単位：百万円)

| 区 分         | 金 額    | 前 期 比 | 構 成 比 |
|-------------|--------|-------|-------|
|             |        | %     | %     |
| [建 機 事 業]   | 52,288 | 118.4 | 74.2  |
| 販 売         | 28,233 | 129.2 | 40.1  |
| 賃 貸         | 24,055 | 107.8 | 34.1  |
| [商 事 事 業]   | 12,305 | 82.4  | 17.5  |
| 販 売         | 12,255 | 82.3  | 17.4  |
| 賃 貸         | 49     | 95.4  | 0.1   |
| [不 動 産 事 業] | 5,886  | 127.4 | 8.3   |
| 販 売         | 1,534  | 434.6 | 2.2   |
| 賃 貸         | 4,351  | 102.0 | 6.1   |
| 合 計         | 70,479 | 110.6 | 100.0 |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

### (2) 設備投資の状況

当連結会計年度における設備投資の総額は86億83百万円となりました。

うち主なものは次のとおりであります。

不動産事業における賃貸用商業ビル、賃貸マンション等 51億13百万円  
の取得

建機事業における貸与資産の取得 26億94百万円

### (3) 資金調達の状況

該当する事項はありません。

### (4) 対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、防災・減災をはじめとする国内でのインフラ関連工事や物流施設・マンション等の民間設備工事、更には都市部での再開発事業等、短期的には建設需要は底堅く推移するものと見込まれますが、一方では、地方での公共工事そのものの減少や資材の高騰、人材不足による工事遅延等の懸念材料も顕在化しており、引続き予断を許さない経営環境が続くものと予想しております。

このような環境の下、当社グループといたしましては、市場の需要に的確に対応し経営資源の一層の都市集中化を図るとともに、引続き原価低減をはじめとするコスト削減に努力し、バランスのとれた堅実経営を心がけ、業績向上に努めてまいります。

また、新たな連結子会社とのシナジー効果を一層高めるとともに、事業領域の拡大と持続的成長を目指し、グループ全体の企業価値向上に積極的に取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

## (5) 財産及び損益の状況の推移

### ① 企業集団の財産及び損益の状況

(単位：百万円)

| 区 分                 | 第 56 期<br>(2016年 2 月期) | 第 57 期<br>(2017年 2 月期) | 第 58 期<br>(2018年 2 月期) | 第59期(当連結会計年度)<br>(2019年 2 月期) |
|---------------------|------------------------|------------------------|------------------------|-------------------------------|
| 売 上 高               | 57,617                 | 61,886                 | 63,739                 | 70,479                        |
| 経 常 利 益             | 6,906                  | 6,698                  | 5,921                  | 6,550                         |
| 親会社株主に帰属<br>する当期純利益 | 4,539                  | 3,718                  | 3,914                  | 4,184                         |
| 1株当たり当期純利益          | 87円28銭                 | 71円51銭                 | 75円28銭                 | 80円54銭                        |
| 総 資 産               | 110,336                | 113,654                | 120,709                | 130,759                       |
| 純 資 産               | 85,141                 | 87,896                 | 90,913                 | 93,146                        |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

### ② 当社の財産及び損益の状況

(単位：百万円)

| 区 分        | 第 56 期<br>(2016年 2 月期) | 第 57 期<br>(2017年 2 月期) | 第 58 期<br>(2018年 2 月期) | 第59期(当事業年度)<br>(2019年 2 月期) |
|------------|------------------------|------------------------|------------------------|-----------------------------|
| 売 上 高      | 54,767                 | 57,886                 | 59,119                 | 59,507                      |
| 経 常 利 益    | 6,331                  | 6,385                  | 5,710                  | 5,873                       |
| 当 期 純 利 益  | 4,183                  | 3,664                  | 3,911                  | 4,019                       |
| 1株当たり当期純利益 | 80円44銭                 | 70円47銭                 | 75円22銭                 | 77円35銭                      |
| 総 資 産      | 107,631                | 110,832                | 117,431                | 120,746                     |
| 純 資 産      | 84,076                 | 86,708                 | 89,670                 | 91,477                      |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## (6) 重要な親会社及び子会社の状況

### ① 親会社との関係

該当する事項はありません。

### ② 重要な子会社の状況

| 会 社 名         | 資 本 金 | 当社の出資比率   | 主要な事業内容           |
|---------------|-------|-----------|-------------------|
| 千葉リース工業株式会社   | 50百万円 | 100%      | 土木・建設機械の販売及び賃貸    |
| 八洲商会株式会社      | 30百万円 | 100%      | 荷役運搬機械の販売、賃貸及び輸出入 |
| 株式会社泉リース      | 10百万円 | 100%      | 土木・建設機械の販売及び賃貸    |
| 東日興産株式会社      | 90百万円 | 80%       | 建設機械及び農業機械の部品販売   |
| 信陽機材リース販売株式会社 | 28百万円 | 100%      | 土木・建設機械の販売及び賃貸    |
| 株式会社クリーン長野    | 20百万円 | (注1) 100% | 屋外トイレユニット等の販売及び賃貸 |
| 信陽サービス有限会社    | 6 百万円 | (注1) 100% | 土木・建設機械の販売及び修理    |

(注) 1. 出資比率は間接所有を含めております。

2. 2018年3月に東日興産株式会社の株式を取得し、連結子会社としております。

3. 2018年11月に信陽機材リース販売株式会社とその関係会社の株式会社クリーン長野及び信陽サービス有限会社の株式を取得し、連結子会社としております。

## (7) 主要な事業内容

- (建 機 事 業) 土木・建設機械、荷役運搬機械等の販売及び賃貸を行っております。
- (商 事 事 業) 商業設備、映像・音響機器、遊技機械、建設資材等の販売を行っております。
- (不 動 産 事 業) 不動産（商業用ビル、マンション等）の賃貸、分譲等の販売及びホテルの経営を行っております。

## (8) 主要な営業所及び工場

### ① 当 社

| 名 称     | 所 在 地         | 名 称       | 所 在 地         |
|---------|---------------|-----------|---------------|
| 本 社     | 大 阪 市 西 区     | 仙 台 支 店   | 仙 台 市 宮 城 野 区 |
| 大 阪 支 店 | 大 阪 市 西 区     | 名 古 屋 支 店 | 名 古 屋 市 緑 区   |
| 東 京 支 店 | 東 京 都 港 区     | 広 島 支 店   | 広 島 県 安 芸 郡   |
| 福 岡 支 店 | 福 岡 県 大 野 城 市 | 滋 賀 工 場   | 滋 賀 県 湖 南 市   |

### ② 子 会 社

| 名 称                       | 所 在 地         |
|---------------------------|---------------|
| 千 葉 リ ー ス 工 業 株 式 会 社     | 千 葉 県 柏 市     |
| 八 洲 商 会 株 式 会 社           | 埼 玉 県 加 須 市   |
| 株 式 会 社 泉 リ ー ス           | 埼 玉 県 所 沢 市   |
| 東 日 興 産 株 式 会 社           | 東 京 都 世 田 谷 区 |
| 信 陽 機 材 リ ー ス 販 売 株 式 会 社 | 長 野 県 上 田 市   |
| 株 式 会 社 ク リ ー ン 長 野       | 長 野 県 上 田 市   |
| 信 陽 サ ー ビ ス 有 限 会 社       | 長 野 県 上 田 市   |

## (9) 従業員の状況

### ① 企業集団の従業員数

| 従 業 員 数 | 前 期 末 比 増 減 |
|---------|-------------|
| 712名    | 229名増       |

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員（205名）は含まれておりません。  
2. 当連結会計年度において、東日興産株式会社、信陽機材リース販売株式会社、株式会社クリーン長野及び信陽サービス有限会社の4社を連結子会社としたことにより、従業員数が増加しております。

### ② 当社の従業員数

| 従 業 員 数 | 前 期 末 比 増 減 |
|---------|-------------|
| 417名    | 20名増        |

- (注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員（184名）は含まれておりません。

(10) 主要な借入先及び借入額の状況（2019年2月28日現在）

| 借 入 先                   | 借 入 金 残 高 |
|-------------------------|-----------|
| 株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行     | 1,210百万円  |
| 株 式 会 社 三 菱 UFJ 銀 行     | 1,210百万円  |
| 上 田 信 用 金 庫             | 470百万円    |
| 株 式 会 社 商 工 組 合 中 央 金 庫 | 100百万円    |

2. 会社の株式に関する事項（2019年2月28日現在）

- (1) 発行可能株式総数 149,959,000株  
(2) 発行済株式の総数 52,021,297株（自己株式 18,218株を含む）  
(3) 株 主 数 3,901名  
(4) 大 株 主（上位10名）

| 株 主 名                             | 持株数(千株) | 持株比率(%) |
|-----------------------------------|---------|---------|
| 有 限 会 社 脇 田 興 産                   | 4,707   | 9.05    |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）           | 2,273   | 4.37    |
| 日 本 生 命 保 険 相 互 会 社               | 2,061   | 3.96    |
| 株 式 会 社 三 菱 UFJ 銀 行               | 1,991   | 3.83    |
| オ リ ッ ク ス 株 式 会 社                 | 1,865   | 3.59    |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9）        | 1,401   | 2.69    |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）         | 1,331   | 2.56    |
| 脇 田 富 美 男                         | 1,302   | 2.50    |
| 日 立 建 機 株 式 会 社                   | 1,200   | 2.30    |
| NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE NVI01 | 1,111   | 2.13    |

（注）持株比率は、自己株式（18,218株）を控除して計算しております。

(5) その他株式に関する重要な事項

当社は、2018年5月24日開催の第58回定時株主総会の決議に基づき、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、当社取締役（監査等委員である取締役を除く。）を対象にした株式報酬制度「役員向け株式交付信託」を当事業年度より導入しております。



### 3. 会社役員に関する事項

#### (1) 取締役の氏名等（2019年2月28日現在）

| 地 位              | 氏 名     | 担当及び重要な兼職の状況                                                       |
|------------------|---------|--------------------------------------------------------------------|
| 取締役会長            | 砥石 治 雄  |                                                                    |
| 代表取締役社長          | 脇 田 貞 二 | 営業本部長                                                              |
| 専務取締役            | 重 松 巖   | 管理本部長                                                              |
| 専務取締役            | 田 中 詳 健 | 営業本部副本部長、建機事業部門統括責任役員、信陽機材リース販売株式会社取締役、株式会社クリーン長野取締役、信陽サービス有限会社取締役 |
| 常務取締役            | 小 田 俊 夫 | 管理本部副本部長                                                           |
| 常務取締役            | 清 水 一 弘 | 建機事業部門副責任役員、千葉リース工業株式会社代表取締役社長、株式会社泉リース取締役                         |
| 取締役              | 鷲 尾 祥 一 | 法務審査室室長                                                            |
| 取締役<br>(常勤監査等委員) | 内 田 肇 一 |                                                                    |
| 取締役<br>(監査等委員)   | 蔵 口 康 裕 | 蔵口公認会計士事務所代表、学校法人大阪産業大学監事、日本電通株式会社社外取締役（監査等委員）                     |
| 取締役<br>(監査等委員)   | 畑 守 人   | 竹林・畑・中川・福島法律事務所弁護士、シキボウ株式会社社外取締役（監査等委員）                            |
| 取締役<br>(監査等委員)   | 石 倉 弘 勝 | 株式会社ジェイコムウエスト顧問                                                    |

- (注) 1. 取締役内田肇氏は、常勤の監査等委員であります。当社では、日常的な情報収集や取締役会以外の重要な会議の出席、会計監査人及び内部監査部門と十分な連携を図ることなどにより、監査の実効性を担保するため、常勤の監査等委員を選定しております。
2. 取締役（監査等委員）蔵口康裕、畑守人及び石倉弘勝の3氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
3. 当社は、取締役（監査等委員）蔵口康裕、畑守人及び石倉弘勝の3氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
4. 取締役（監査等委員）蔵口康裕、畑守人及び石倉弘勝の3氏の兼職先と当社との間には、特別の関係はありません。
5. 取締役（監査等委員）蔵口康裕氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
6. 当社は、取締役（監査等委員）内田肇一、蔵口康裕、畑守人及び石倉弘勝の4氏との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。
7. 池田行弘氏は、2018年5月24日開催の第58回定時株主総会の終結の時をもって、任期満了により取締役を退任いたしました。

## (2) 取締役の報酬等の額

| 区 分     | 取 締 役<br>(監査等委員を除く) |        | 取 締 役<br>(監査等委員)<br>(うち社外取締役) |                  | 計   |        |
|---------|---------------------|--------|-------------------------------|------------------|-----|--------|
|         | 員 数                 | 金 額    | 員 数                           | 金 額              | 員 数 | 金 額    |
| 基 本 報 酬 | 8 名                 | 191百万円 | 4 名<br>(3 名)                  | 24百万円<br>(15百万円) | 12名 | 215百万円 |
| 賞 与     | 7 名                 | 56百万円  | —                             | —                | 7 名 | 56百万円  |
| 退職慰労金   | 8 名                 | 8 百万円  | —                             | —                | 8 名 | 8 百万円  |
| 計       | 8 名                 | 256百万円 | 4 名<br>(3 名)                  | 24百万円<br>(15百万円) | 12名 | 280百万円 |

- (注) 1. 合計欄は、実際の支給員数を記載しております。
2. 上記には、2018年5月24日開催の第58回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名を含めております。
3. 取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
4. 上記退職慰労金の額は、当事業年度の役員退職慰労引当金繰入額であります。
5. 上記のほか、2018年5月24日開催の第58回定時株主総会の決議に基づき、役員退職慰労金を退任取締役1名に対して、89百万円を支給しております。なお、この金額は、当事業年度及び前事業年度までの事業報告において記載済の役員退職慰労引当金繰入額を含んでおります。
6. 取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬限度額は、2017年5月25日開催の第57回定時株主総会において、年額450百万円以内と決議いただいております。
7. 取締役（監査等委員）の報酬限度額は、2017年5月25日開催の第57回定時株主総会において、年額50百万円以内と決議いただいております。
8. 2018年5月24日開催の第58回定時株主総会において、取締役（監査等委員である取締役を除く。）を対象にした株式報酬制度の導入を決議いただいております。
9. 当社の監査等委員会において、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の各人毎の報酬等の額について、報酬等の算定方法等を確認し検討がなされましたが、特段の意見はありませんでした。

### (3) 社外役員に関する事項

当事業年度における主な活動状況

| 区 分              | 氏 名     | 活 動 状 況                                                                               |
|------------------|---------|---------------------------------------------------------------------------------------|
| 取 締 役<br>(監査等委員) | 蔵 口 康 裕 | 当事業年度に開催された取締役会16回、監査等委員会14回の全てに出席し、公認会計士としての立場から財務及び会計に関する相当程度の知見に基づいた助言・提言を行っております。 |
| 取 締 役<br>(監査等委員) | 畑 守 人   | 当事業年度に開催された取締役会16回、監査等委員会14回の全てに出席し、弁護士としての立場から企業法務及び法律に関する豊富な実務経験に基づいた助言・提言を行っております。 |
| 取 締 役<br>(監査等委員) | 石 倉 弘 勝 | 当事業年度に開催された取締役会16回のうち15回出席し、監査等委員会14回の全てに出席し、他社において長年経営に携わった豊富な経験から助言・提言を行っております。     |

## 4. 会計監査人の状況

### (1) 会計監査人の名称

ひびき監査法人

### (2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

|   |                                  |       |
|---|----------------------------------|-------|
| ① | 当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額           | 40百万円 |
| ② | 当社及び当社の子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 47百万円 |

(注) 1. 監査等委員会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出の根拠等が適切であるかどうかについて検討した結果、会計監査人の報酬等の額について、会社法第399条第1項の同意を行っております。

2. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、上記金額にはこれらの合計額で記載しております。

### (3) 非監査業務の内容

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である「デューデリジェンス業務」についての対価を支払っております。

#### (4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合には、監査等委員全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

また、監査等委員会は、会計監査人が職務を適切に遂行することが困難と認められる場合、その他必要があると判断した場合には、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案を決定いたします。

### 5. 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要な施策の一つとして位置づけ、常時、財務の健全性を保ちながら、安定的な配当を実施することを基本としつつ、業績に応じ適宜還元させていただくことを基本方針としております。

# 連 結 貸 借 対 照 表 (2019年2月28日現在)

(単位：百万円)

| 科 目       | 金 額     | 科 目           | 金 額     |
|-----------|---------|---------------|---------|
| (資 産 の 部) |         | (負 債 の 部)     |         |
| 流 動 資 産   | 59,232  | 流 動 負 債       | 24,684  |
| 現金及び預金    | 23,183  | 支払手形及び買掛金     | 14,810  |
| 受取手形及び売掛金 | 26,820  | 短期借入金         | 2,520   |
| 有 価 証 券   | 4,983   | 1年内返済予定の長期借入金 | 36      |
| 商 品       | 3,481   | リ ー ス 債 務     | 21      |
| 貯 蔵 品     | 76      | 未 払 法 人 税 等   | 1,163   |
| 繰延税金資産    | 378     | 賞 与 引 当 金     | 288     |
| そ の 他     | 422     | そ の 他         | 5,842   |
| 貸倒引当金     | △114    | 固 定 負 債       | 12,929  |
| 固 定 資 産   | 71,527  | 長期借入金         | 434     |
| 有形固定資産    | 59,024  | リ ー ス 債 務     | 25      |
| 貸 与 資 産   | 8,753   | 繰延税金負債        | 1,074   |
| 貸 貸 不 動 産 | 38,824  | 再評価に係る繰延税金負債  | 537     |
| 建物及び構築物   | 3,942   | 役員退職慰労引当金     | 10      |
| 土 地       | 7,149   | 債務保証損失引当金     | 165     |
| リ ー ス 資 産 | 10      | 退職給付に係る負債     | 159     |
| そ の 他     | 343     | 長期設備関係未払金     | 7,061   |
| 無形固定資産    | 5,839   | そ の 他         | 3,461   |
| の れ ん     | 5,603   | 負 債 合 計       | 37,613  |
| そ の 他     | 235     | (純資産の部)       |         |
| 投資その他の資産  | 6,663   | 株 主 資 本       | 93,649  |
| 投資有価証券    | 4,690   | 資 本 金         | 13,821  |
| 退職給付に係る資産 | 423     | 資 本 剰 余 金     | 16,627  |
| 繰延税金資産    | 116     | 利 益 剰 余 金     | 63,311  |
| そ の 他     | 1,645   | 自 己 株 式       | △111    |
| 貸倒引当金     | △212    | その他の包括利益累計額   | △814    |
| 資 産 合 計   | 130,759 | その他有価証券評価差額金  | 1,051   |
|           |         | 繰延ヘッジ損益       | △10     |
|           |         | 土地再評価差額金      | △1,914  |
|           |         | 退職給付に係る調整累計額  | 58      |
|           |         | 非支配株主持分       | 311     |
|           |         | 純 資 産 合 計     | 93,146  |
|           |         | 負 債 純 資 産 合 計 | 130,759 |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 連 結 損 益 計 算 書 (自 2018年 3 月 1 日 至 2019年 2 月 28 日)

(単位：百万円)

| 科 目                   | 金     | 額      |
|-----------------------|-------|--------|
| 売 上 高                 |       | 70,479 |
| 売 上 原 価               |       | 54,404 |
| 割賦販売未実現利益繰入額          |       | 266    |
| 割賦販売未実現利益戻入額          |       | 352    |
| 売 上 総 利 益             |       | 16,160 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費   |       | 9,779  |
| 営 業 利 益               |       | 6,381  |
| 営 業 外 収 益             |       |        |
| 受 取 利 息               | 24    |        |
| 受 取 配 当 金             | 91    |        |
| 仕 入 割 引               | 50    |        |
| 為 替 差 益               | 7     |        |
| そ の 他                 | 115   | 289    |
| 営 業 外 費 用             |       |        |
| 支 払 利 息               | 91    |        |
| 和 解 金                 | 16    |        |
| そ の 他                 | 12    | 120    |
| 経 常 利 益               |       | 6,550  |
| 特 別 利 益               |       |        |
| 固 定 資 産 売 却 益         | 3     |        |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益     | 5     | 9      |
| 特 別 損 失               |       |        |
| 固 定 資 産 除 却 損         | 9     |        |
| 関 係 会 社 株 式 評 価 損     | 15    | 24     |
| 税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益 |       | 6,535  |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | 2,030 |        |
| 法 人 税 等 調 整 額         | 238   | 2,269  |
| 当 期 純 利 益             |       | 4,266  |
| 非支配株主に帰属する当期純利益       |       | 81     |
| 親会社株主に帰属する当期純利益       |       | 4,184  |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結株主資本等変動計算書 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位：百万円)

|                         | 株 主 資 本 |        |        |      |        |
|-------------------------|---------|--------|--------|------|--------|
|                         | 資本金     | 資本剰余金  | 利益剰余金  | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当 期 首 残 高               | 13,821  | 16,627 | 60,686 | △19  | 91,116 |
| 当 期 変 動 額               |         |        |        |      |        |
| 剰 余 金 の 配 当             |         |        | △1,560 |      | △1,560 |
| 親会社株主に帰属<br>する当期純利益     |         |        | 4,184  |      | 4,184  |
| 自己株式の取得                 |         |        |        | △91  | △91    |
| 自己株式の処分                 |         | 0      |        | 0    | 0      |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額（純額） |         |        |        |      |        |
| 当 期 変 動 額 合 計           | －       | 0      | 2,624  | △91  | 2,533  |
| 当 期 末 残 高               | 13,821  | 16,627 | 63,311 | △111 | 93,649 |

(単位：百万円)

|                         | その他の包括利益累計額          |             |              |                      |                       | 非支配株主<br>持分 | 純資産合計  |
|-------------------------|----------------------|-------------|--------------|----------------------|-----------------------|-------------|--------|
|                         | その他有価<br>証券評価差<br>額金 | 繰延ヘッジ<br>損益 | 土地再評価<br>差額金 | 退職給付に<br>係る調整累<br>計額 | その他の包<br>括利益累計<br>額合計 |             |        |
| 当 期 首 残 高               | 1,614                | －           | △1,914       | 96                   | △202                  | －           | 90,913 |
| 当 期 変 動 額               |                      |             |              |                      |                       |             |        |
| 剰 余 金 の 配 当             |                      |             |              |                      |                       |             | △1,560 |
| 親会社株主に帰属<br>する当期純利益     |                      |             |              |                      |                       |             | 4,184  |
| 自己株式の取得                 |                      |             |              |                      |                       |             | △91    |
| 自己株式の処分                 |                      |             |              |                      |                       |             | 0      |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額（純額） | △563                 | △10         | －            | △38                  | △611                  | 311         | △300   |
| 当 期 変 動 額 合 計           | △563                 | △10         | －            | △38                  | △611                  | 311         | 2,232  |
| 当 期 末 残 高               | 1,051                | △10         | △1,914       | 58                   | △814                  | 311         | 93,146 |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 貸 借 対 照 表 (2019年2月28日現在)

(単位：百万円)

| 科 目      | 金 額     | 科 目          | 金 額     |
|----------|---------|--------------|---------|
| (資産の部)   |         | (負債の部)       |         |
| 流 動 資 産  | 50,479  | 流 動 負 債      | 19,033  |
| 現金及び預金   | 19,899  | 支払手形         | 10,111  |
| 受取手形     | 6,999   | 買掛金          | 2,937   |
| 売掛金      | 16,560  | 未払金          | 378     |
| 有価証券     | 4,983   | 未払法人税等       | 884     |
| 商 品      | 1,343   | 未払消費税等       | 827     |
| 貯 蔵 品    | 52      | 賞与引当金        | 190     |
| 繰延税金資産   | 236     | 割賦利益繰延       | 605     |
| その他      | 496     | 設備関係未払金      | 2,572   |
| 貸倒引当金    | △92     | その他          | 526     |
| 固 定 資 産  | 70,266  | 固 定 負 債      | 10,234  |
| 有形固定資産   | 52,881  | 繰延税金負債       | 515     |
| 貸与資産     | 5,851   | 再評価に係る繰延税金負債 | 537     |
| 賃貸不動産    | 38,824  | 退職給付引当金      | 1       |
| 建物       | 2,155   | 長期未払金        | 756     |
| 構築物      | 743     | 債務保証損失引当金    | 165     |
| 土地       | 5,168   | 長期設備関係未払金    | 5,660   |
| その他      | 138     | 預り保証金        | 2,388   |
| 無形固定資産   | 181     | その他          | 210     |
| 借地権      | 143     | 負 債 合 計      | 29,268  |
| その他      | 38      | (純資産の部)      |         |
| 投資その他の資産 | 17,202  | 株 主 資 本      | 92,339  |
| 投資有価証券   | 4,117   | 資 本 金        | 13,821  |
| 関係会社株式   | 10,646  | 資本剰余金        | 16,627  |
| 敷金及び保証金  | 649     | 資本準備金        | 15,329  |
| 前払年金費用   | 338     | その他資本剰余金     | 1,297   |
| その他      | 1,625   | 利 益 剰 余 金    | 62,001  |
| 貸倒引当金    | △175    | 利益準備金        | 1,182   |
| 資 産 合 計  | 120,746 | その他利益剰余金     | 60,818  |
|          |         | 建物圧縮積立金      | 33      |
|          |         | 土地圧縮積立金      | 252     |
|          |         | 別途積立金        | 42,000  |
|          |         | 繰越利益剰余金      | 18,532  |
|          |         | 自 己 株 式      | △111    |
|          |         | 評価・換算差額等     | △861    |
|          |         | その他有価証券評価差額金 | 1,052   |
|          |         | 土地再評価差額金     | △1,914  |
|          |         | 純 資 産 合 計    | 91,477  |
|          |         | 負債純資産合計      | 120,746 |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。



# 損 益 計 算 書 (自 2018年 3 月 1 日 至 2019年 2 月 28 日)

(単位：百万円)

| 科 目                   | 金 額   |        |
|-----------------------|-------|--------|
| 売 上 高                 |       | 59,507 |
| 売 上 原 価               |       | 47,092 |
| 割賦販売未実現利益繰入額          |       | 266    |
| 割賦販売未実現利益戻入額          |       | 352    |
| 売 上 総 利 益             |       | 12,500 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費   |       | 6,937  |
| 営 業 利 益               |       | 5,563  |
| 営 業 外 収 益             |       |        |
| 受 取 利 息               | 23    |        |
| 受 取 配 当 金             | 161   |        |
| 仕 入 割 引               | 50    |        |
| 為 替 差 益               | 1     |        |
| そ の 他                 | 168   | 406    |
| 営 業 外 費 用             |       |        |
| 支 払 利 息               | 71    |        |
| 和 解 金                 | 16    |        |
| そ の 他                 | 8     | 96     |
| 経 常 利 益               |       | 5,873  |
| 特 別 利 益               |       |        |
| 固 定 資 産 売 却 益         | 3     |        |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益     | 5     | 8      |
| 特 別 損 失               |       |        |
| 固 定 資 産 除 却 損         | 7     |        |
| 関 係 会 社 株 式 評 価 損     | 15    | 22     |
| 税 引 前 当 期 純 利 益       |       | 5,859  |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | 1,642 |        |
| 法 人 税 等 調 整 額         | 197   | 1,840  |
| 当 期 純 利 益             |       | 4,019  |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 株主資本等変動計算書（自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）

（単位：百万円）

|                         | 株 主 資 本 |           |          |         |
|-------------------------|---------|-----------|----------|---------|
|                         | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 |          |         |
|                         |         | 資本準備金     | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 |
| 当 期 首 残 高               | 13,821  | 15,329    | 1,297    | 16,627  |
| 当 期 変 動 額               |         |           |          |         |
| 剰 余 金 の 配 当             |         |           |          |         |
| 土地圧縮積立金の積立              |         |           |          |         |
| 建物圧縮積立金の積立              |         |           |          |         |
| 建物圧縮積立金の取崩              |         |           |          |         |
| 当 期 純 利 益               |         |           |          |         |
| 自己株式の取得                 |         |           |          |         |
| 自己株式の処分                 |         |           | 0        | 0       |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額（純額） |         |           |          |         |
| 当 期 変 動 額 合 計           |         |           | 0        | 0       |
| 当 期 末 残 高               | 13,821  | 15,329    | 1,297    | 16,627  |

（単位：百万円）

|                         | 株 主 資 本   |                 |           |             |        |             |
|-------------------------|-----------|-----------------|-----------|-------------|--------|-------------|
|                         | 利 益 剰 余 金 |                 |           |             |        |             |
|                         | 利益<br>準備金 | そ の 他 利 益 剰 余 金 |           |             |        | 利益剰余金<br>合計 |
| 建物圧縮<br>積立金             |           | 土地圧縮<br>積立金     | 別途<br>積立金 | 繰越利益<br>剰余金 |        |             |
| 当 期 首 残 高               | 1,182     | 12              | 68        | 42,000      | 16,278 | 59,542      |
| 当 期 変 動 額               |           |                 |           |             |        |             |
| 剰 余 金 の 配 当             |           |                 |           |             | △1,560 | △1,560      |
| 土地圧縮積立金の積立              |           |                 | 184       |             | △184   | －           |
| 建物圧縮積立金の積立              |           | 21              |           |             | △21    | －           |
| 建物圧縮積立金の取崩              |           | △1              |           |             | 1      | －           |
| 当 期 純 利 益               |           |                 |           |             | 4,019  | 4,019       |
| 自 己 株 式 の 取 得           |           |                 |           |             |        |             |
| 自 己 株 式 の 処 分           |           |                 |           |             |        |             |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額（純額） |           |                 |           |             |        |             |
| 当 期 変 動 額 合 計           |           | 20              | 184       |             | 2,254  | 2,459       |
| 当 期 末 残 高               | 1,182     | 33              | 252       | 42,000      | 18,532 | 62,001      |

(単位：百万円)

|                         | 株 主 資 本 |            | 評価・換算差額等             |              |                | 純資産合計  |
|-------------------------|---------|------------|----------------------|--------------|----------------|--------|
|                         | 自己株式    | 株主資本<br>合計 | その他<br>有価証券<br>評価差額金 | 土地再評価<br>差額金 | 評価・換算<br>差額等合計 |        |
| 当 期 首 残 高               | △19     | 89,971     | 1,612                | △1,914       | △301           | 89,670 |
| 当 期 変 動 額               |         |            |                      |              |                |        |
| 剰 余 金 の 配 当             |         | △1,560     |                      |              |                | △1,560 |
| 土地圧縮積立金の積立              |         | —          |                      |              |                | —      |
| 建物圧縮積立金の積立              |         | —          |                      |              |                | —      |
| 建物圧縮積立金の取崩              |         | —          |                      |              |                | —      |
| 当 期 純 利 益               |         | 4,019      |                      |              |                | 4,019  |
| 自 己 株 式 の 取 得           | △91     | △91        |                      |              |                | △91    |
| 自 己 株 式 の 処 分           | 0       | 0          |                      |              |                | 0      |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額（純額） |         |            | △559                 |              | △559           | △559   |
| 当 期 変 動 額 合 計           | △91     | 2,367      | △559                 |              | △559           | 1,807  |
| 当 期 末 残 高               | △111    | 92,339     | 1,052                | △1,914       | △861           | 91,477 |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

## 独立監査人の監査報告書

2019年4月11日

株式会社 ワキタ

取締役会 御中

ひびき監査法人

代表社員 公認会計士 洲崎篤史 印  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 藤田貴大 印  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社ワキタの2018年3月1日から2019年2月28日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ワキタ及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 会計監査人の監査報告書 謄本

## 独立監査人の監査報告書

2019年4月11日

株式会社 ワキタ

取締役会 御中

ひびき監査法人

代表社員 公認会計士 洲崎 篤史 印  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 藤田 貴大 印  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社ワキタの2018年3月1日から2019年2月28日までの第59期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監査等委員会の監査報告書 謄本

### 監 査 報 告 書

当監査等委員会は、2018年3月1日から2019年2月28日までの第59期事業年度の取締役の職務の執行に関して監査いたしました。その方法及び結果につき、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

①監査等委員会が定めた当期の監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部監査部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

②会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

#### 2. 監査の結果

##### (1) 事業報告等の監査結果

① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

② 取締役の職務の執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

③ 内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

##### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人及び監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

##### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人及び監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2019年4月12日

株式会社ワキタ 監査等委員会  
常勤監査等委員 内田 肇 一 ㊞  
監査等委員 蔵口 康裕 ㊞  
監査等委員 畑 守 ㊞  
監査等委員 石 倉 弘 勝 ㊞

(注) 監査等委員 蔵口康裕、畑守人及び石倉弘勝は、会社法第2条第15号及び第331条第6項に規定する社外取締役であります。

以 上

# 株主総会参考書類

## 議案及び参考事項

### 第1号議案 剰余金の処分の件

剰余金の処分につきましては、当社は常時、財務の健全性を保ちながら、安定的な配当を実施することを基本としつつ、業績に応じ適宜還元させていただくことを配当の基本方針としております。

この方針に基づき検討いたしました結果、当期の期末配当につきましては、前期と同額の1株につき30円とさせていただきたいと存じます。

#### 期末配当に関する事項

(1) 配当財産の種類

金銭といたします。

(2) 配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金30円      総額1,560,092,370円

(3) 剰余金の配当が効力を生ずる日

2019年5月24日

## 第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）7名選任の件

取締役（監査等委員である取締役を除く。）全員（7名）は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、あらためて取締役（監査等委員である取締役を除く。）7名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役（監査等委員である取締役を除く。）候補者は、次のとおりであります。

なお、本議案につきましては、監査等委員会から全ての候補者について適任である旨の意見を得ております。

| 候補者<br>番 号 | 氏 名<br>(生 年 月 日)                                                                                                  | 略 歴、地 位、担 当 及 び<br>重 要 な 兼 職 の 状 況                                                                                                                                                         | 所有する当社<br>の 株 式 の 数 |
|------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------|
| 1          | と い し は る お<br>砥 石 治 雄<br>(1940年4月4日生)                                                                            | 1960年3月 当社入社<br>1969年4月 当社取締役東京支店長<br>1976年3月 当社取締役本部長<br>1990年4月 当社常務取締役本部長<br>1998年5月 当社専務取締役営業本部長<br>2004年5月 当社取締役副社長営業本部長<br>2008年3月 当社取締役副社長営業本部長兼不動産<br>事業本部長<br>2016年5月 当社取締役会長（現任） | 100,448株            |
|            | [選任理由]<br>砥石治雄氏は、会社設立時から当社グループの経営に関する豊富な経験・実績・見識を有しており、経営に関する重要事項の決定及び業務執行の監督を行うのに適任であると判断し、引続き取締役候補者といたしました。     |                                                                                                                                                                                            |                     |
| 2          | わ き た て い じ<br>脇 田 貞 二<br>(1957年2月10日生)                                                                           | 1992年4月 当社入社<br>1992年5月 当社取締役社長室長<br>1998年5月 当社常務取締役 社長室担当<br>2000年8月 当社常務取締役営業本部副本部長<br>2002年5月 当社専務取締役営業本部副本部長<br>2004年5月 当社代表取締役社長<br>2016年5月 当社代表取締役社長兼営業本部長（現任）                       | 60,600株             |
|            | [選任理由]<br>脇田貞二氏は、当社の代表取締役社長として当社グループ全体を牽引してきた実績を有しており、経営全般における豊富な経験、高い見識は、当社グループの経営に欠かせないものと判断し、引続き取締役候補者といたしました。 |                                                                                                                                                                                            |                     |



| 候補者<br>番 号 | 氏 名<br>(生 年 月 日)                         | 略 歴、 地 位、 担 当 及 び<br>重 要 な 兼 職 の 状 況                                                                                                                                                                                                                                               | 所有する当社<br>の 株 式 の 数 |
|------------|------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------|
| 3          | しげ まつ いわお<br>重 松 巖<br>(1947年 9 月20日生)    | 1970年 3 月 当社入社<br>2002年 5 月 当社執行役員経理部長<br>2006年 5 月 当社取締役管理本部長兼経理部長<br>2011年 5 月 当社常務取締役管理本部長兼経理部長<br>2014年 5 月 当社専務取締役管理本部長（現任）                                                                                                                                                   | 44, 389株            |
|            |                                          | 〔選任理由〕<br>重松巖氏は、当社の経理・会計部門に長年従事し、専門分野における高度な知識や豊富な経験を有しており、当社グループにおける経営管理の重要事項の決定及び業務執行を行うのに欠かせない人材と判断し、引続き取締役候補者となりました。                                                                                                                                                           |                     |
| 4          | お だ とし お<br>小 田 俊 夫<br>(1951年 4 月 3 日生)  | 1976年 4 月 株式会社太陽神戸銀行（現 株式会社三井住友銀行）入行<br>2005年 2 月 当社入社<br>2006年 5 月 当社執行役員総務部長<br>2008年 5 月 当社取締役総務部長<br>2014年 5 月 当社取締役常務執行役員管理本部副本部長兼総務部長<br>2016年 5 月 当社常務取締役管理本部副本部長（現任）                                                                                                       | 5, 000株             |
|            |                                          | 〔選任理由〕<br>小田俊夫氏は、当社の管理部門の構築に長年貢献してきており、経営全般における見識と能力は、当社グループにおける経営管理の重要事項の決定及び業務執行を行うのに適任であると判断し、引続き取締役候補者となりました。                                                                                                                                                                  |                     |
| 5          | し みず かず ひろ<br>清 水 一 弘<br>(1956年 6 月30日生) | 1979年 4 月 当社入社<br>1999年 5 月 当社東京中央支店長<br>2007年 3 月 千葉リース工業株式会社代表取締役社長（現任）<br>2011年 5 月 当社執行役員東京中央支店長<br>2016年 5 月 当社取締役建機賃貸部門副責任役員<br>2017年 9 月 株式会社泉リース代表取締役社長<br>2018年 5 月 当社常務取締役建機事業部門副責任役員（現任）<br>2018年11月 株式会社泉リース取締役（現任）<br>（重要な兼職の状況）<br>千葉リース工業株式会社代表取締役社長<br>株式会社泉リース取締役 | 26, 800株            |
|            |                                          | 〔選任理由〕<br>清水一弘氏は、当社の建機事業部門に長年従事し、豊富な経験、実績及び専門分野における高い見識を有しており、当社グループの経営に関する重要事項の決定及び業務執行を行うのに適任であると判断し、引続き取締役候補者となりました。                                                                                                                                                            |                     |

| 候補者<br>番 号 | 氏 名<br>(生 年 月 日)                                                                                                                        | 略 歴、地 位、担 当 及 び<br>重 要 な 兼 職 の 状 況                                                                             | 所有する当社の株式の数 |
|------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|
| 6          | わし お しょう いち<br>鷺 尾 祥 一<br>(1957年 4 月12日生)                                                                                               | 1980年 4 月 株式会社三和銀行（現 株式会社三菱UFJ銀行）入行<br>2011年 4 月 当社入社<br>2011年 5 月 当社執行役員法務審査室室長<br>2016年 5 月 当社取締役法務審査室室長（現任） | 5, 000株     |
|            | [選任理由]<br>鷺尾祥一氏は、当社の法務審査室に従事し、当社グループが展開する各事業分野での信用リスクについての高い見識と判断能力を有しており、当社グループにおける経営管理の重要事項の決定及び業務執行を行うのに適任であると判断し、引続き取締役候補者といいたしました。 |                                                                                                                |             |
| 7          | ※ いし かわ けい じ<br>石 川 恵 次<br>(1959年 1 月14日生)                                                                                              | 1984年 4 月 当社入社<br>2000年 3 月 当社システム事業部大阪支店長<br>2018年 5 月 当社執行役員システム営業部長<br>2019年 3 月 当社執行役員システム事業部長（現任）         | 5, 500株     |
|            | [選任理由]<br>石川恵次氏は、当社の旧 映音事業部（現 システム事業部）に長年従事し、豊富な経験・実績・見識を有しており、当社グループ商事事業部門における今後の展開に資する人材と判断し、新たに取締役候補者といいたしました。                       |                                                                                                                |             |

- (注) 1. ※印は、新任候補者であります。
2. 各候補者と当社との間には、いずれも特別の利害関係はありません。
3. 取締役候補者石川恵次氏の所有する当社株式は、2019年2月末日現在の従業員持株会を通じての保有分であります。

### 第3号議案 監査等委員である取締役4名選任の件

監査等委員である取締役全員（4名）は、本總會終結の時をもって任期満了となりますので、あらためて監査等委員である取締役4名の選任をお願いしたいと存じます。

なお、本議案につきましては、監査等委員会の同意を得ております。

監査等委員である取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者<br>番 号 | 氏 名<br>(生 年 月 日)                                                                                                                                                                                                              | 略 歴、地 位、担 当 及 び<br>重 要 な 兼 職 の 状 況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 所有する当社の株式の数 |
|------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|
| 1          | うち だ ただ かず<br>内 田 肇 一<br>(1945年6月15日生)                                                                                                                                                                                        | 1971年3月 当社入社<br>2005年3月 当社法務審査室室長<br>2006年5月 当社執行役員法務審査室室長<br>2011年5月 当社常勤監査役<br>2017年5月 当社取締役（常勤監査等委員）（現任）                                                                                                                                                                                                                                            | 5,000株      |
|            | [選任理由]<br>内田肇一氏は、当社の法務審査室に長年従事し、豊富な経験と見識を有しており、当社グループの各事業に精通していることから、与信判断等を行うに際し有用な助言が期待できるため、引き続き監査等委員である取締役候補者としていたしました。                                                                                                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |             |
| 2          | くら ぐち やす ひろ<br>蔵 口 康 裕<br>(1950年8月25日生)                                                                                                                                                                                       | 1973年4月 監査法人朝日会計社（現 有限責任あずさ監査法人）入社<br>1976年3月 公認会計士登録<br>2005年6月 日本公認会計士協会近畿会副会長<br>2007年7月 日本公認会計士協会常務理事<br>2013年7月 蔵口公認会計士事務所代表（現任）<br>2014年6月 日本電通株式会社社外監査役<br>2014年11月 学校法人大阪産業大学監事（現任）<br>2016年5月 当社社外監査役<br>2016年6月 日本電通株式会社社外取締役（監査等委員）（現任）<br>2017年5月 当社社外取締役（監査等委員）（現任）<br>（重要な兼職の状況）<br>蔵口公認会計士事務所代表<br>学校法人大阪産業大学監事<br>日本電通株式会社社外取締役（監査等委員） | 0株          |
|            | [選任理由]<br>蔵口康裕氏は、公認会計士としての専門的な知識や豊富な経験を有しており、企業会計分野において有用な助言が期待でき、経営の重要事項の決定及び業務執行の監督を行うのに適任であると考え、引き続き監査等委員である社外取締役候補者としていたしました。なお、同氏は過去に社外役員となること以外の方法で会社の経営に関与した経験はありませんが、上記理由により、監査等委員である社外取締役としての職務を適切に遂行できるものと判断しております。 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |             |

| 候補者<br>番 号                                                                                                                                                                                                         | 氏 名<br>(生 年 月 日)                               | 略 歴、 地 位、 担 当 及 び<br>重 要 な 兼 職 の 状 況                                                                                                                                                                                     | 所有する当社<br>の株式の数 |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------|
| 3                                                                                                                                                                                                                  | いし くら ひろ かつ<br>石 倉 弘 勝<br>(1943年 1 月 2 日生)     | 1966年 4 月 株式会社住友銀行(現 株式会社三井住友銀行)入行<br>1993年 5 月 泉友総合不動産株式会社取締役営業部長<br>1997年 6 月 同社常務取締役大阪営業本部長<br>2008年 1 月 株式会社ジェイコムウエスト顧問 (現任)<br>2015年 5 月 当社社外取締役<br>2017年 5 月 当社社外取締役 (監査等委員) (現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>株式会社ジェイコムウエスト顧問 | 0株              |
| [選任理由]<br>石倉弘勝氏は、金融機関や不動産会社において長年経営に携わってこられ、豊富な実務経験や幅広い見識を有しており、会社経営に関する有用な助言が期待でき、経営の重要事項の決定及び業務執行の監督を行うのに適任であると判断し、引続き監査等委員である社外取締役候補者といたしました。                                                                   |                                                |                                                                                                                                                                                                                          |                 |
| 4                                                                                                                                                                                                                  | ※<br>いし だ のり こ<br>石 田 法 子<br>(1948年 8 月 30 日生) | 1976年 4 月 弁護士登録 (大阪弁護士会)<br>1981年 4 月 石田法律事務所 (現 ライオン橋法律事務所) 代表 (現任)<br>2001年 4 月 大阪弁護士会副会長<br>2014年 4 月 大阪弁護士会会長、日本弁護士会副会長<br>2018年 4 月 学校法人永守学園理事 (現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>ライオン橋法律事務所代表<br>学校法人永守学園理事                     | 0株              |
| [選任理由]<br>石田法子氏は、弁護士としての豊富な経験と専門知識を有しており、法務分野での有用な助言が期待でき、経営の重要事項の決定及び業務執行の監督を行うのに適任であると考え、新たに監査等委員である社外取締役候補者といたしました。なお、同氏は過去に社外役員となること以外の方法で会社の経営に関与した経験はありませんが、上記理由により、監査等委員である社外取締役としての職務を適切に遂行できるものと判断しております。 |                                                |                                                                                                                                                                                                                          |                 |

- (注) 1. ※印は、新任候補者であります。
2. 各候補者と当社との間には、いずれも特別の利害関係はありません。
3. 蔵口康裕氏は、社外取締役候補者であり、当社の監査等委員である社外取締役に就任してからの年数は本総会終結の時をもって2年となります。なお、同氏は過去に当社の社外監査役であったことがあります。

4. 石倉弘勝氏は、社外取締役候補者であります。また、同氏が当社の社外取締役に就任してからの年数は本総会終結の時をもって4年、監査等委員である社外取締役に就任してからの年数は本総会終結の時をもって2年であります。
5. 石田法子氏は、社外取締役候補者であります。
6. 当社は、蔵口康裕氏及び石倉弘勝氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。両氏が監査等委員である取締役に選任され就任した場合には、引続き独立役員となる予定であります。また、石田法子氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしており、同氏が監査等委員である取締役に選任され就任した場合には、独立役員となる予定であります。
7. 当社は、内田肇一氏、蔵口康裕氏及び石倉弘勝氏との間で、会社法第423条第1項に基づく責任限定契約を締結しており、各氏が監査等委員である取締役に選任され就任した場合には、引続き契約を締結する予定であります。当該契約に基づく監査等委員である取締役の責任の限度額は、会社法第425条第1項に基づく最低責任限度額となります。また、石田法子氏が監査等委員である取締役に選任され就任した場合には、同様の契約を締結する予定であります。

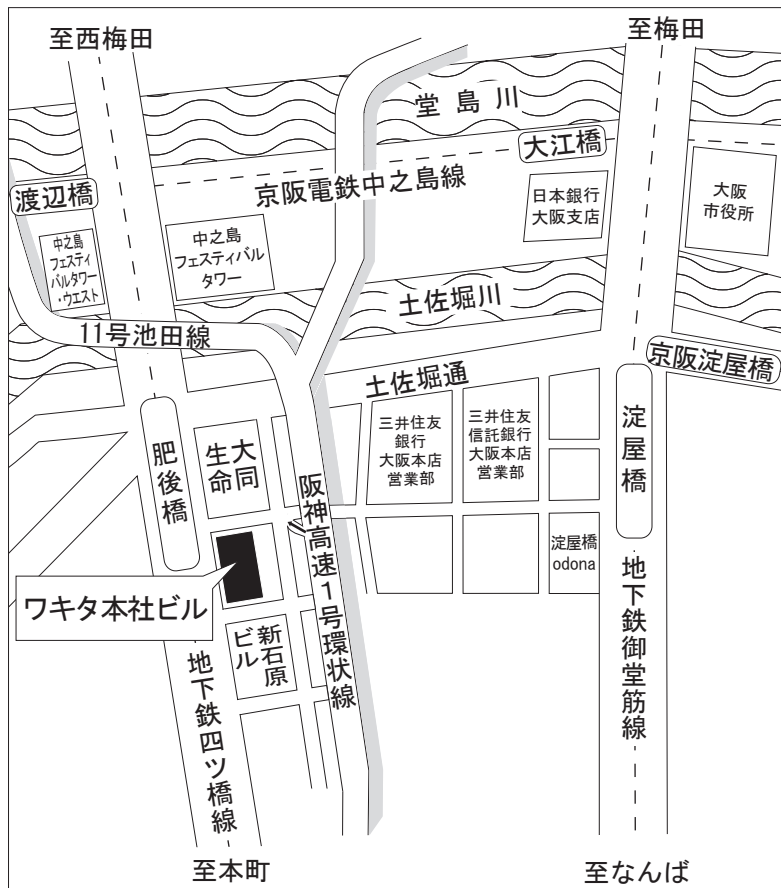
以 上

〈メ 毛 欄〉

[illegible]

# 株主総会会場ご案内図

会 場 大阪市西区江戸堀一丁目 3 番20号  
当社本社 9 階会議室  
電話 06(6449)1901(代表)



## 〔交通のご案内〕

- 地下鉄四ツ橋線 肥後橋駅（5-A出入口）すぐ
- 地下鉄御堂筋線 淀屋橋駅（10番 出入口）徒歩約6分
- 京阪電鉄中之島線 渡辺橋駅（12番 出入口）徒歩約5分

## 〔お願い〕

当日は駐車場をご用意しておりませんので、お車でのご来場は  
ご遠慮くださいますようお願い申し上げます。